

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月17日
【事業年度】	第48期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年2月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月	第48期 平成23年2月
売上高 (千円)	7,804,015	7,758,578	9,166,154	9,024,123	12,017,662
経常利益 (千円)	663,040	1,211,569	1,120,717	457,876	1,619,492
当期純利益 (千円)	319,017	611,089	494,330	487,087	1,031,969
純資産額 (千円)	11,405,251	11,777,393	11,881,935	12,272,220	12,953,956
総資産額 (千円)	14,625,692	16,468,627	17,118,136	16,049,565	18,396,298
1株当たり純資産額 (円)	1,685.49	1,740.51	1,755.98	1,813.66	1,972.31
1株当たり当期純利益 (円)	46.98	90.31	73.05	71.98	155.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	71.5	69.4	76.5	70.4
自己資本利益率 (%)	2.8	5.3	4.2	4.0	8.2
株価収益率 (倍)	21.8	8.2	8.5	9.6	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,841	1,433,469	1,310,526	711,682	2,623,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,829	1,516,132	771,017	1,192,359	1,776,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,738	135,418	203,052	235,331	233,806
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,471,211	1,335,960	1,637,163	1,881,569	2,411,260
従業員数 (名)	208	222	279	288	324
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(13)	(14)	(16)	(21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年2月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月	第48期 平成23年2月
売上高 (千円)	7,821,447	7,247,174	8,856,087	8,074,428	11,060,564
経常利益 (千円)	822,110	1,265,376	1,232,440	222,392	1,273,279
当期純利益 (千円)	211,296	553,410	385,109	431,743	695,199
資本金 (千円)	1,888,510	1,888,510	1,888,510	1,888,510	1,888,510
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	11,468,461	11,792,902	11,890,994	12,220,613	12,708,963
総資産額 (千円)	14,608,447	16,348,585	16,464,854	15,629,533	17,527,907
1株当たり純資産額 (円)	1,694.83	1,742.80	1,757.32	1,806.03	1,935.01
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	20.00	15.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.12	81.78	56.91	63.81	104.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	72.1	72.2	78.2	72.5
自己資本利益率 (%)	1.8	4.8	3.3	3.6	5.6
株価収益率 (倍)	32.9	9.0	10.9	10.8	13.1
配当性向 (%)	64.3	36.7	35.1	23.5	28.6
従業員数 (名)	144	147	152	163	181
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(13)	(14)	(16)	(21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の1株当たり配当額30円は、創立45周年記念配当金10円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年4月	瑞光鉄工株式会社設立。(大阪市東淀川区小松南通)
昭和44年8月	本社工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に移転。
昭和47年4月	新ターンナップオムツ製造機械を開発。
昭和47年10月	パルプ粉碎機械を開発。
昭和48年1月	インドネシアよりナプキン製造機械1台を受注。輸出第1号機。
昭和48年7月	高速ナプキン製造機械を開発。
昭和53年4月	第二工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に設置。
昭和55年1月	エラスチックオムツ製造機械を開発。
昭和55年12月	アメリカ・タンバック社よりナプキン製造機械6台を受注。
昭和59年8月	第三工場を大阪市東淀川区瑞光3丁目に設置。
昭和59年10月	大人用パンツ型紙オムツ製造機械を開発。
昭和61年6月	本社工場を現在地に移転。(旧本社工場、第二工場及び第三工場を閉鎖) 株式会社瑞光と商号変更。
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場。
平成6年12月	鳥飼中工場を大阪府摂津市鳥飼中2丁目に設置。
平成7年12月	中国で合弁企業遼陽中達機械有限公司設立。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成15年3月	海外子会社瑞光(上海)電気設備有限公司を中華人民共和国上海市嘉定区に設立。
平成18年9月	子会社株式会社瑞光メディカル設立。(大阪府摂津市鳥飼上4丁目)
平成20年6月	鶴野工場を大阪府摂津市鶴野3丁目に設置。
平成21年3月	海外子会社ZUIKO INC.をアメリカ合衆国イリノイ州シカゴに設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

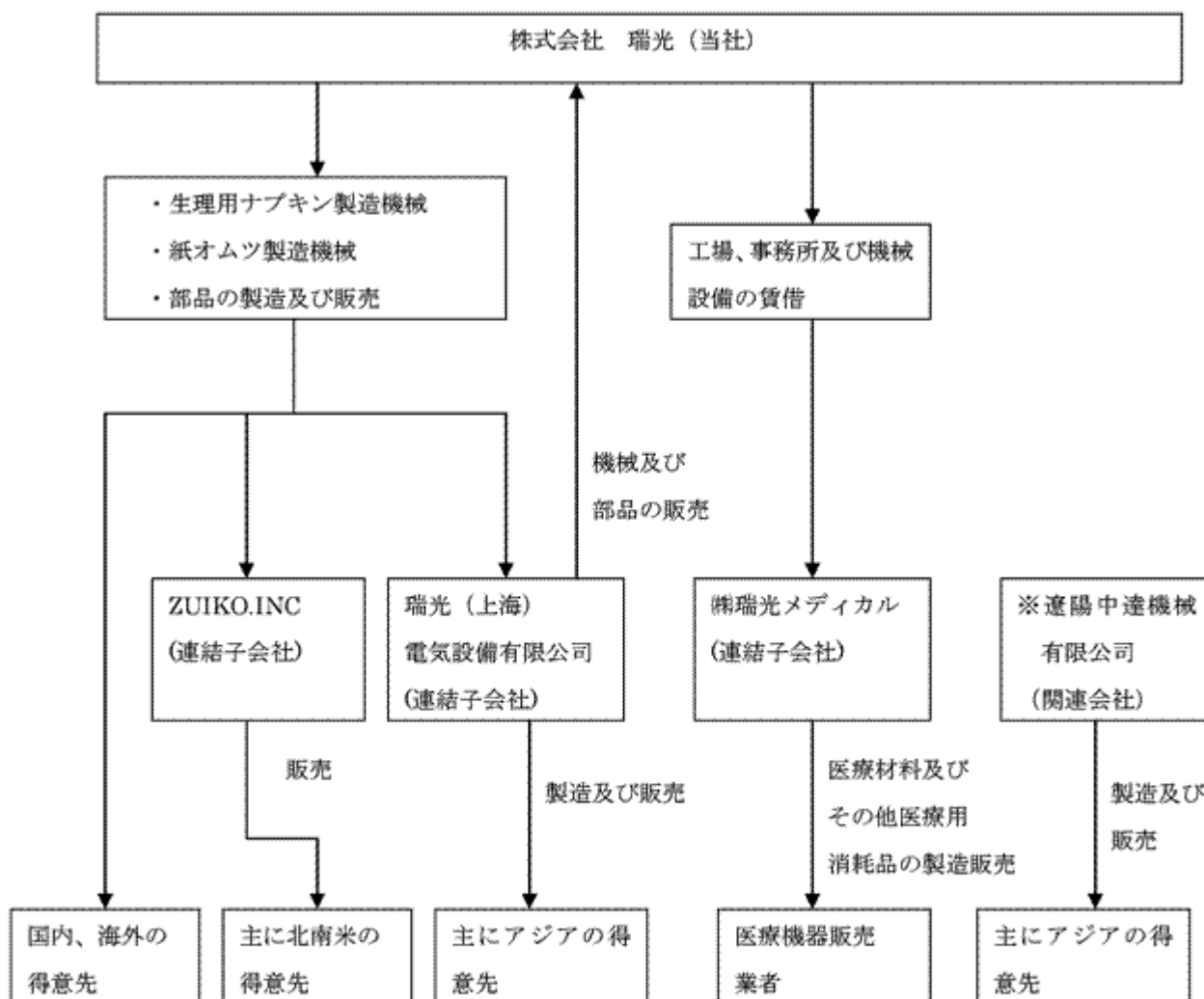
連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は、中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC.は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。

関連会社遼陽中達機械有限公司は中国国内において機械設備と部品の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は、持分法非適用

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 瑞光(上海)電気設備有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 11,500	生理用ナプキン製造機械 紙オムツ製造機械の製造及び部品の販売	100.0	当社製品の製造及びアジアを中心に販売 役員の兼任 1名
株式会社瑞光メディカル	大阪府摂津市	千円 75,000	医療材料及びその他医療用消耗品の製造販売 ペット用品及び介護用品の製造販売	100.0	工場、事務所及び機械設備の賃貸 役員の兼任 1名
ZUIKO INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州	千米ドル 1,500	生理用ナプキン製造機械 紙オムツ製造機械及び部品の販売並びにサービス業務	100.0	当社製品を北南米を中心に販売

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	266(21)
管理部門	58(-)
合計	324(21)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ36名増加しておりますが、これは主に当社及び連結子会社(瑞光(上海)電気設備有限公司)の生産能力の増強に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181(21)	37.5	9.6	6,414,866

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前事業年度に比べ18名増加しておりますが、これは主に生産能力の増強に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、輸出と生産が主導する形で踊り場局面を脱し、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが拡がりつつありますが、一方では急速な円高や原油価格の高騰など不安要因も多く予断を許さぬ状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社グループにおきましては、リーマンショックの影響で落ち込んでいた国内客先の設備投資が回復してきたこと、中国をはじめとする新興国での設備投資が引き続き好調であったこと及び当連結会計年度より売上高を工事進行基準にて計上したことなどにより、前連結会計年度を大幅に上回る売上高及び利益を獲得することができました。

衛生用品の世界的な普及に伴い製造機の価額に対する要求も年々厳しくなっており、さらに新興国現地メーカーの台頭などもあり、受注価額は低下傾向にあります。これに対し、新技術の開発による競合他社との差別化や原材料費、経費の削減、生産の効率化によるコストダウンに取り組み利益確保に努めてまいりました。次期連結会計年度におきましても、これらの活動をより一層強化することにより、技術・コスト競争力を高め持続的な成長を目指してまいります。

主な製品別売上高につきましては、小児用紙オムツ製造機械6,913百万円（前期比75.4%増加）、その他機械1,968百万円（同27.3%増加）、大人用紙オムツ製造機械1,704百万円（同21.7%増加）、部品754百万円（同28.9%増加）と増加しましたが、生理用ナプキン製造機械631百万円（同58.1%減少）は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高12,017百万円（前期比33.2%増加）、経常利益1,619百万円（同253.7%増加）、当期純利益1,031百万円（同111.9%増加）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高11,060百万円（前期比37.0%増加）、経常利益1,273百万円（同472.5%増加）、当期純利益695百万円（同61.0%増加）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高14,205百万円（前期比45.2%増加）、当連結会計年度末の受注残高は8,447百万円（同34.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、2,411百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,623百万円（前期は711百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加400百万円及び法人税等の支払127百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,601百万円、仕入債務の増加884百万円、法人税等の還付186百万円、減価償却費の計上181百万円及び前受金の増加110百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,776百万円（前期は1,192百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の純増加額1,586百万円及び有形固定資産の取得による支出182百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は233百万円（前期比0.6%減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出134百万円及び配当金の支払99百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生理用ナプキン製造機械	631,079	58.1
小児用紙オムツ製造機械	6,913,706	75.4
大人用紙オムツ製造機械	1,704,711	21.7
その他機械	1,968,903	27.3
部品	754,194	28.9
その他	45,067	9.7
計	12,017,662	33.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 部品には仕入部品を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社グループは、製品の製造において切削加工、プレナー加工、メッキ、電気配線工事、エアー配管、組立等の一部を外注に依存しています。

その依存度は総製造費用に対して、当連結会計年度は16.4%であります。

なお、外注加工の主な依頼先は、株式会社不二、株式会社三洋、株式会社杉田鉄工所であります。

(3) 受注状況

製品別	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
生理用ナプキン製造機械	(837,690)	(56.7)	(565,381)	(149.0)
	1,014,896	0.5	663,641	137.2
小児用紙オムツ製造機械	(6,429,382)	(96.1)	(4,515,438)	(88.6)
	8,168,246	57.3	5,335,871	30.7
大人用紙オムツ製造機械	(570,999)	(150.9)	(433,128)	(637.6)
	2,287,116	75.5	1,430,272	68.7
その他機械	(1,370,253)	(1,807.5)	(561,356)	(1,932.4)
	1,935,592	18.2	1,017,561	3.2
部品	(445,658)	(46.3)	(-)	(-)
	754,194	28.9	-	-
その他	45,067	9.7	-	-
計	(9,653,984)	(118.5)	(6,075,304)	(124.4)
	14,205,114	45.2	8,447,345	34.9

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高及び受注残高であり、受注高に対する輸出の割合は、当連結会計年度68.0%であります。
2 受注後、値引等のあったものは、受注高で調整しております。
3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品別	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		前年同期比(%)
	金額(千円)		
生理用ナプキン製造機械	(499,356) 631,079	(4.2%)	(53.3) 58.1
小児用紙オムツ製造機械	(4,307,731) 6,913,706	(35.8%)	(50.7) 75.4
大人用紙オムツ製造機械	(196,589) 1,704,711	(1.6%)	(44.8) 21.7
その他機械	(836,517) 1,968,903	(7.0%)	(110.9) 27.3
部品	(445,658) 754,194	(3.7%)	(46.3) 28.9
その他	45,067		9.7
計	(6,285,854) 12,017,662	(52.3%)	(26.1) 33.2

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出販売高及び輸出割合であります。
2 輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	52.5	67.0
欧州	28.6	27.6
北米	3.6	3.4
中南米	15.3	2.0
その他の地域	0.0	0.0
計	100.0	100.0

- 4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	1,587,564	17.6	-	-

(注) 当該割合が100分の10未満については記載を省略しております。

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の生理用品・紙オムツの需要は、大人用については安定した伸びを示しておりますが、小児用は少子化の影響を受け漸減傾向にあります。一方海外、特にBRICSなどの新興国においては、所得の増加とともに普及の勢いが増しております。衛生用品製造機メーカーとして、さらに強固な基盤を築いていくためには、国内市場での活動に加え、伸びの大きいグローバル市場での競争に打ち勝っていくことが重要であると考えております。

当社グループでは、すでに世界市場でNO.1シェア獲得を目標としたプロジェクトを立ち上げ、併せて組織体制の強化を図ることにより、この目標を達成することに邁進しております。当社・子会社が一体となってプロジェクトに取り組み、市場シェアの向上を図っていくことが最重要課題であると考え、特に以下の3点に取り組んでまいります。

“技術深耕”の精神のもと、技術開発力をさらに高め、ZUIKO BRANDの強化に努めてまいります。

瑞光（上海）電気設備有限公司の生産能力の拡大と技術力の向上を図り、中国・東南アジアでの足がかりとして機能を高めてまいります。

受注から組立てまでの全工程を見直し、さらなるコストダウンを図るとともに、品質向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格の高騰

当社グループが製造する機械の大部分は鋼材を使用しております。そのため鋼材価格が高止まりする状況が続きますと、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況の変化

当社グループはアジア・欧米他の国々に輸出をしておりますが、世界経済や各国の景気動向及び大幅な為替変動によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

連結財務諸表の作成時、海外子会社は現地通貨項目を円換算いたしますが、換算時の為替レートによりましては円換算後の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは現在まで信頼性の高い機械作りに取り組んでまいりましたが、今後重大な欠陥が生じないという保証はありません。予期せぬ製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社機械の信頼性や評価を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関して

当社グループは独自の機械や部品を製造しておりますが、技術やノウハウが流出し他社で利用されることにより競争力を損なう可能性があること、反対に他社の知的財産権を当社グループが侵害したと主張され紛争となった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業展開

当社グループは中国上海市に子会社を設立し機械や部品の製造をしておりますが、中でも上海市は経済発展が著しく、それに伴い予期せぬ規制や法律の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関しまして、収益性や価額が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、高まる顧客ニーズと環境ニーズを先攻する独自技術の開発を基本姿勢としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は129百万円であります。

その主なものは、環境ニーズの創造を目指し、オムツを構成する資材量と資材ロスを軽減し、さらに高速化と省エネ化とともに質の高い製造装置の確立に資する研究と、販売エリア拡大に向けた標準的製造装置の低価格、短納期化に資する新技術研究であります。

それらの新技術研究に資する研究開発用のオムツ製造設備を、子会社の瑞光（上海）電気設備有限公司と協働して当社に導入いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,346百万円増加し18,396百万円となりました。長期預金が500百万円及び仕掛品が205百万円減少いたしました。現金及び預金が2,616百万円及び受取手形及び売掛金が390百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加し5,442百万円となりました。支払手形及び買掛金が871百万円及び未払法人税等が638百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し12,953百万円となりました。為替換算調整勘定が143百万円及び自己株式の取得により134百万円減少いたしました。利益剰余金が932百万円増加しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては売上高12,017百万円を計上いたしました。その主なものは生理用ナブキン製造機械が631百万円、小児用紙オムツ製造機械が6,913百万円、大人用紙オムツ製造機械が1,704百万円、その他機械が1,968百万円、部品が754百万円であります。

子会社の瑞光（上海）電気設備有限公司は、前連結会計年度に工場移転を完了させており、生産能力の増強に努めております。当連結会計年度も売上高、利益とも順調に推移しております。

子会社株式会社瑞光メディカルは創業5年目を迎え順調に推移しております。

また、子会社ZUIKO INC.は北南米への販売活動の強化のため、平成21年3月に設立しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、2,411百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,623百万円（前期は711百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加400百万円及び法人税等の支払127百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益1,601百万円、仕入債務の増加884百万円、法人税等の還付186百万円、減価償却費の計上181百万円及び前受金の増加110百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,776百万円（前期は1,192百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の純増加額1,586百万円及び有形固定資産の取得による支出182百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は233百万円（前期比0.6%減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出134百万円及び配当金の支払99百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は201百万円であり、その主なものは、瑞光（上海）電気設備有限公司の建物であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容及び生 産品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工	生産設備	193,556	40,572	892,540 (6,549)	-	33,600	1,160,269	145 (21)
鳥飼中工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械	生産設備	331,760	10,027	882,181 (5,556)	-	2,227	1,226,197	
鳥飼上工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械	生産設備	108,428	25,007	237,393 (1,592)	-	217	371,047	
鳥飼本町工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械	生産設備	52,364	5,518	207,102 (1,294)	-	2,154	267,139	
鶴野工場 (大阪府摂津市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工	生産設備	128,708	9,249	1,153,033 (6,213)	-	8,125	1,299,117	
本社 (大阪府摂津市)	全社的 管理業務 販売業務	管理	14,461	-	- (-)	-	41,666	56,128	36 (-)
東倉庫 (大阪府摂津市)	倉庫	管理	3,910	-	16,034 (132)	-	-	19,944	-

(注) 1 従業員数欄の()内は期末の臨時従業員数で外書で示しております。

2 その他資産の内訳は、車両及び運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

3 本社の土地は、本社工場に含まれております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による賃借設備

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
マシニングセンター	17台	7年間	81,902	126,221
レーザー加工機	3台	7年間	15,801	48,586
社内コンピュータシステム	1式	5年間	16,449	1,766
車両運搬具	1台	5年間	2,259	4,519

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及び生産 品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社瑞光 メディカル	鳥飼工場 (大阪府摂 津市)	医療材料 及びその 他医療用 消耗品の 製造販売	生産設備	-	-	- (-)	-	268	268	3

(注) その他資産の内訳は、車両及び運搬具であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及び生産 品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	
瑞光(上海)電 気設備有限公 司	本社 (中華人民 共和国上海 市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工	生産設備	419,415	153,069	- (33,747)	-	43,469	615,954	136
ZUIKO INC.	本社 (アメリカ 合衆国イリ ノイ州)	販売業務	販売設備	2,063	-	- (-)	-	13,648	15,711	4

(注) 1 瑞光(上海)電気設備有限公司のその他資産の内訳は、車両及び運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定
であります。

2 ZUIKO. INCのその他の資産の内訳は、車両及び運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 瑞光(上海)電気設備有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価格は 136,879
千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瑞光(上海)電気設備有限公司	中華人民共和国上海市	生産設備	360,000	-	自己資金	平成23.4	平成23.9	(注)

(注) 個別受注生産のため、完成後の増加能力を測定することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年4月5日	1,200,000	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(注) 株式分割1株につき1:0.2

(6)【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	17	92	18	-	2,251	2,389	-
所有株式数 (単元)	-	4,664	970	21,246	9,152	-	35,945	71,977	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	6.48	1.35	29.52	12.71	-	49.94	100.00	-

(注) 自己株式632,098株は「個人その他」に6,320単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社和田ホールディングス	大阪市東淀川区小松3-2-6	900	12.50
和田明男	大阪市東淀川区	719	9.99
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人)シティバンク銀行 株式会社	CITIGROUP CENTRE.CANADA SQUARE. CANARYWHARF.LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	681	9.46
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-27	245	3.40
瑞光社員持株会	大阪府摂津市南別府町15-21	164	2.28
白十字株式会社	東京都豊島区高田3-23-12	153	2.14
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1-4-22	130	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1-4-27	120	1.67
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	120	1.67
計	-	3,354	46.59

(注) 当社は、自己株式632千株(8.78%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,700	65,657	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,657	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,000	-	632,000	8.78
計	-	632,000	-	632,000	8.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月24日～平成22年6月24日)	250,000	169,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	198,600	134,253,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,400	34,746,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.6	20.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.6	20.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	41,070
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	632,098	-	632,098	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する当社の方針は、企業体質の強化に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様に対して安定した配当が継続して行えることを基本として、業績に対応した配当額を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの期末配当20円、中間配当10円を合わせて年間30円とさせていただきます。また、次期配当につきましては配当性向30%以上を目指しており、次期利益予想が厳しい状況となっておりますが年間20円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月1日 取締役会	65,679	10
平成23年5月17日 定時株主総会	131,358	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,493	1,115	889	812	1,498
最低(円)	975	703	539	610	581

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	796	723	752	1,400	1,498	1,430
最低(円)	581	689	692	816	1,280	1,358

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長		和田隆男	昭和20年12月24日生	昭和38年4月 昭和45年4月 昭和57年5月 昭和59年5月 昭和61年9月 昭和63年5月 平成3年5月 平成20年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	43	
代表取締役 社長		和田昇	昭和44年9月2日生	平成11年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年8月 平成15年8月 平成18年9月 平成20年5月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役 瑞光(上海)電気設備有限公司総経 理(現任) 株式会社瑞光メディカル代表取締 役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	26	
取締役		梅林豊志	昭和38年9月29日生	平成2年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成23年1月	当社入社 当社設計部長 当社取締役設計部長 当社取締役(現任)	(注)2	2	
取締役	購買部長	一浦雄三	昭和29年1月8日生	昭和56年3月 平成16年7月 平成21年5月 平成23年1月	当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長兼製造部長 当社取締役購買部長(現任)	(注)2	7	
常勤監査役		伏木秀文	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成21年5月	レンゴー株式会社入社 同社品質保証部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		西川正一	昭和30年1月8日生	昭和58年1月 平成5年11月 平成6年5月 平成11年11月 平成13年5月	西川産業株式会社入社 同社常務取締役 当社監査役(現任) 西川産業株式会社専務取締役 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	-	
監査役		竹内隆夫	昭和25年12月3日生	昭和52年4月 昭和63年4月 平成20年5月	弁護士登録 竹内法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								80

- (注)1 常勤監査役伏木秀文、監査役西川正一及び竹内隆夫は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役会長和田隆男は、代表取締役社長和田昇の父であります。
- 5 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、業務執行に専念する執行役員を取締役会において選任し、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、社長執行役員和田昇、常務執行役員梅林豊志、執行役員購買部長一浦雄三、執行役員国内営業部長川上清隆、執行役員海外営業部長田中秀憲、執行役員開発部長中門正毅、執行役員株式会社瑞光メディカル副社長倉田修平で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理・遵法精神に基づき、経営の透明性と公正性を向上させることにより企業の信頼を高めることを基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

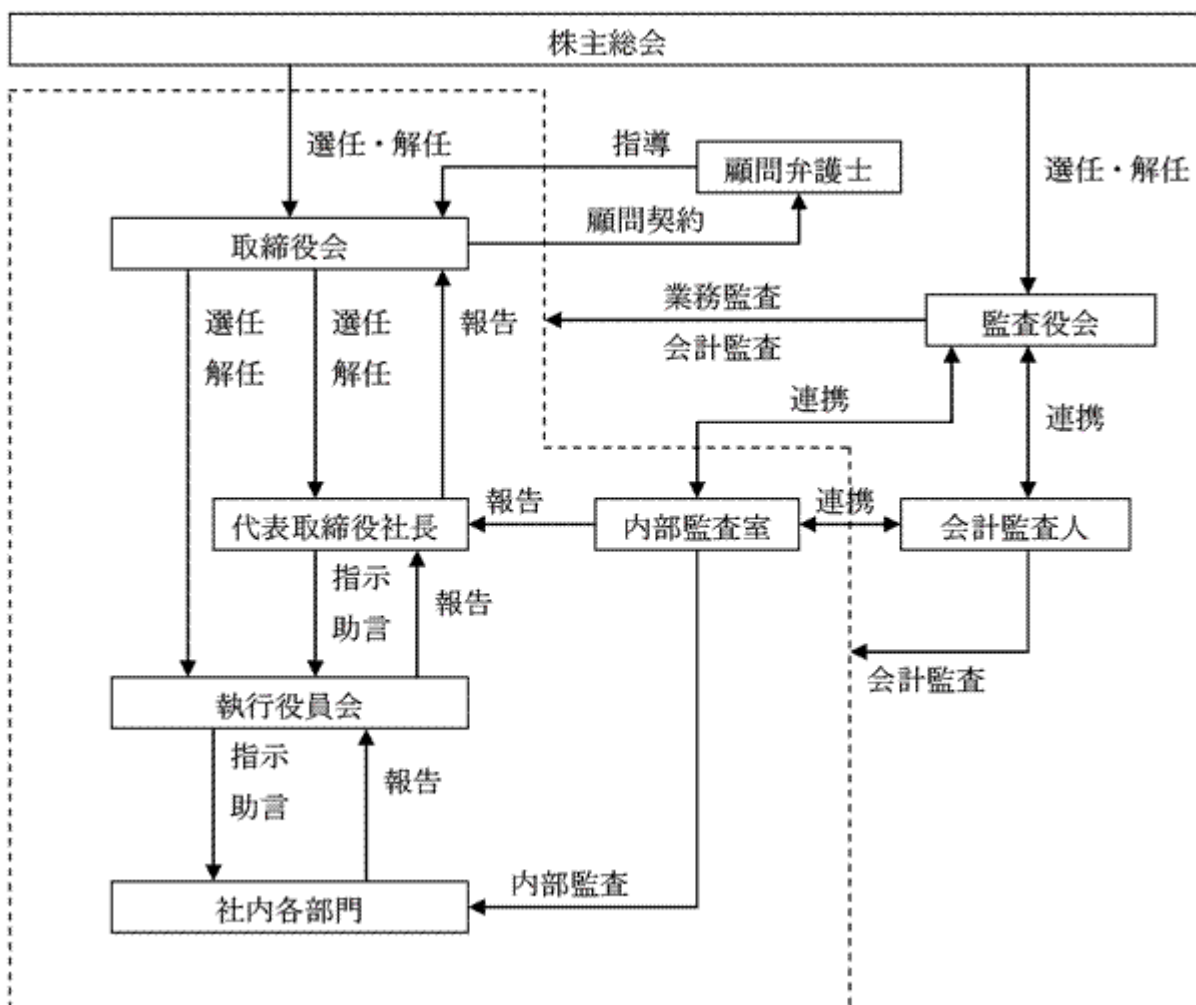
当社の取締役会は、取締役4名（本報告書提出日現在）で構成されており、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、当社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに業務執行の監督を行っております。

なお、業務執行の責任と権限を明確にするとともに、業務執行機能の更なる強化を目的として、平成20年5月より執行役員制度を導入しております。

当社は、社外監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役3名（本報告書提出日現在）で構成され、1名が常勤であります。また、社外監査役のうち1名は、大阪証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。各監査役は、監査役会が作成した監査計画にしたがって、業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法令等の遵守状況等につき、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、連結子会社の調査などを通じた監査を行い、これらを監査役会に報告しております。さらに、会計監査人から随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ計算書類及び附属明細書についても検討を加えております。

また、法律上の判断を必要とする事項については、顧問弁護士等の社外専門家との密接な関係を保ちつつ、適正なアドバイスを受けております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は監査役体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実行性をあげることが最も合理的であると考え、監査役会設置会社制度を選択しております。取締役会による業務執行の監督と監査役会による適法性・妥当性監査の２つの監視機能を発揮できる体制を維持することが当社にとって最適な体制であると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のように定めております。

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守し、会社規範に基づいた行動をとれるようにコンプライアンス体制に係る基本方針を定め、周知徹底させる。また、コンプライアンス体制の維持、向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置して取り組み、教育・指導を実施する。なお、監査役会は委員会と連携し、遵守状況を監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、取締役の職務執行に係る稟議書等の文書は管理及び保存を行い、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、規程の制定、教育、研修の実施、マニュアルの作成、配布を行うものとし、組織横断的にリスク状況の監視及び全社的対応を行うものとする。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる役員を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく「取締役会等規程集」に則り、各部署の職務分掌を明確にし、職務権限、稟議規程により、役割、責任、執行手順の詳細を定める。

取締役会を原則として月１回開催するとともに、経営上の重要方針や緊急課題をタイムリーかつ適切に判断するために、協議を行う。その進捗状況を取締役に報告・審議し、各取締役の職務執行を効率化する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社をコンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となって体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。子会社の社長は経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行い、必要に応じて当社の定例取締役会に出席し、収益状況、事業の進捗状況等の事業報告を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。監査の対象からの独立性を確保するために、管理部あるいは監査対象との関連の少ない部署から補助すべき使用人を選択する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役・監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し取締役及び使用人に対して説明を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、意見交換を行い会計監査人との連携を図る。また、監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システム体制の構築を行う。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

取締役及び従業員は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する。

反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、倫理規範において反社会的勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組む。

反社会的勢力に対しては、通達等において主管部署及び情報収集、管理、報告方法等を定めるほか、外部専門機関との連携による情報収集や社内研修の実施を通して、事案の発生時に速やかに対処できる体制を構築する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、監査役会及び執行役員会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じる損失の把握、分析を行いこれに対応しております。また、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士などの専門家から助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を設け専任者1名を配置し、監査役会との協力関係の下、必要な内部監査を実施しております。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。

監査役監査は、監査役3名（全て社外監査役）により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小川佳男、大谷智英の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である西川正一氏は西川産業株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品仕入等の営業取引があります。

また、社外監査役である竹内隆夫氏は竹内法律事務所の代表者で弁護士であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係及び特別な利害関係はありません。

社外監査役である伏木秀文氏は、品質管理における経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、選任しております。

社外監査役である西川正一氏は、会社経営の経験から各分野に高い見識を有しており、監査機能を発揮していただくため、選任しております。

社外監査役である竹内隆夫氏は、会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的知見を当社の監査業務に活かしていただくため、選任しております。

当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,048	105,048	-	45,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、企業業績に鑑み決定しており、取締役の報酬総額は、昭和58年6月15日の臨時株主総会において決議された報酬限度額(年額200,000千円)以内としております。また、監査役の報酬総額につきましては、平成20年5月16日の第45回定時株主総会において決議された報酬限度額(年額30,000千円)以内としております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	566,250	16,498	-	286,399 (13,262)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年5月15日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成18年7月7日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第46期（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）に係る監査の終了をもって、当社の会計監査人である監査法人トーマツが任期満了により退任されますので、その後任として新日本有限責任監査法人と新たに契約を締結するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の購読等により各種情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034,630	7,650,918
受取手形及び売掛金	1 2,430,616	2,820,722
商品及び製品	7,266	8,863
仕掛品	1,645,462	1,440,321
原材料及び貯蔵品	232,194	309,670
繰延税金資産	166,022	257,397
未収還付法人税等	91,002	-
その他	64,715	67,656
貸倒引当金	1,300	1,400
流動資産合計	9,670,612	12,554,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,309,363	2 1,254,671
機械装置及び運搬具(純額)	2 297,256	2 249,959
土地	3 3,388,285	3 3,388,285
建設仮勘定	5,647	50,171
その他(純額)	2 58,853	2 78,920
有形固定資産合計	5,059,406	5,022,008
無形固定資産	198,253	172,612
投資その他の資産		
投資有価証券	539,356	566,250
長期預金	550,000	-
その他	4 31,936	4 81,277
投資その他の資産合計	1,121,292	647,527
固定資産合計	6,378,952	5,842,148
資産合計	16,049,565	18,396,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,369	2,699,766
未払金	197,562	175,401
未払法人税等	420	638,962
前受金	1,174,072	1,260,087
賞与引当金	61,500	100,715
役員賞与引当金	20,200	45,000
その他	121,862	124,483
流動負債合計	3,403,987	5,044,417
固定負債		
繰延税金負債	4,281	11,392

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
退職給付引当金	76,922	89,204
長期未払金	292,153	291,756
その他	-	5,571
固定負債合計	373,357	397,923
負債合計	3,777,344	5,442,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	9,119,141	10,051,599
自己株式	459,910	594,205
株主資本合計	13,298,070	14,096,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,386	174,344
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	8,007	151,391
評価・換算差額等合計	1,025,850	1,142,276
純資産合計	12,272,220	12,953,956
負債純資産合計	16,049,565	18,396,298

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	9,024,123	12,017,662
売上原価	² 7,575,437	² 9,155,644
売上総利益	1,448,685	2,862,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,217	-
旅費及び交通費	61,439	-
役員報酬	122,574	-
給料及び手当	236,007	-
賞与引当金繰入額	11,500	-
役員賞与引当金繰入額	19,200	-
退職給付費用	7,279	-
交際費	21,916	-
保険料	16,267	-
租税公課	43,058	-
減価償却費	23,910	-
研究開発費	45,143	-
支払報酬	118,927	-
その他	281,846	-
販売費及び一般管理費合計	² 1,024,289	^{1, 2} 1,252,370
営業利益	424,396	1,609,648
営業外収益		
受取利息	13,194	13,614
受取配当金	13,782	16,553
還付加算金	-	5,262
作業くず売却益	-	5,880
保険配当金	5,467	-
その他	12,748	5,526
営業外収益合計	45,193	46,837
営業外費用		
支払利息	107	-
為替差損	10,259	36,232
その他	1,346	761
営業外費用合計	11,713	36,993
経常利益	457,876	1,619,492
特別利益		
固定資産売却益	³ 147	³ 111
貸倒引当金戻入額	4,500	-
移転補償金	624,383	-
特別利益合計	629,031	111

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	4 19	4 2,100
固定資産除却損	5 354,370	5 2,469
事務所移転費用	16,747	-
クレーム処理損失	135,000	-
投資有価証券評価損	-	13,262
特別損失合計	506,137	17,832
税金等調整前当期純利益	580,770	1,601,772
法人税、住民税及び事業税	79,069	665,841
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	97,172	-
法人税等調整額	82,559	96,039
法人税等合計	93,682	569,802
当期純利益	487,087	1,031,969

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
前期末残高	8,767,385	9,119,141
当期変動額		
剰余金の配当	135,331	99,512
当期純利益	487,087	1,031,969
当期変動額合計	351,756	932,457
当期末残高	9,119,141	10,051,599
自己株式		
前期末残高	459,910	459,910
当期変動額		
自己株式の取得	-	134,294
当期変動額合計	-	134,294
当期末残高	459,910	594,205
株主資本合計		
前期末残高	12,946,314	13,298,070
当期変動額		
剰余金の配当	135,331	99,512
当期純利益	487,087	1,031,969
自己株式の取得	-	134,294
当期変動額合計	351,756	798,162
当期末残高	13,298,070	14,096,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,181	147,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,205	26,957
当期変動額合計	33,205	26,957
当期末残高	147,386	174,344
土地再評価差額金		
前期末残高	1,165,229	1,165,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,330	8,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,323	143,384
当期変動額合計	5,323	143,384
当期末残高	8,007	151,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,064,379	1,025,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,529	116,426
当期変動額合計	38,529	116,426
当期末残高	1,025,850	1,142,276
純資産合計		
前期末残高	11,881,935	12,272,220
当期変動額		
剰余金の配当	135,331	99,512
当期純利益	487,087	1,031,969
自己株式の取得	-	134,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,529	116,426
当期変動額合計	390,285	681,736
当期末残高	12,272,220	12,953,956

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,770	1,601,772
減価償却費	184,553	181,880
固定資産売却損益（は益）	128	1,988
固定資産除却損	354,370	2,469
投資有価証券評価損益（は益）	-	13,262
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,267	12,282
長期未払金の増減額（は減少）	25,997	397
賞与引当金の増減額（は減少）	28,800	39,821
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,800	24,800
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,500	100
受取利息及び受取配当金	26,977	30,167
支払利息	107	-
売上債権の増減額（は増加）	1,455,540	400,751
たな卸資産の増減額（は増加）	1,286,181	91,597
仕入債務の増減額（は減少）	658,330	884,921
前受金の増減額（は減少）	8,372	110,894
未払消費税等の増減額（は減少）	107,502	2,554
未収消費税等の増減額（は増加）	115,448	-
移転補償金	624,383	-
その他	3,297	1,857
小計	185,585	2,535,171
利息及び配当金の受取額	30,062	30,271
利息の支払額	560	-
法人税等の還付額	-	186,187
法人税等の支払額	555,599	127,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,682	2,623,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,173,117	1,586,596
有形固定資産の取得による支出	193,951	182,561
有形固定資産の売却による収入	2,190	2,080
無形固定資産の取得による支出	180,021	6,622
投資有価証券の取得による支出	48,720	1,423
保険積立金の解約による収入	10,327	-
保険積立金の払戻による収入	244,823	-
保険積立金の積立による支出	-	1,222
移転補償金の受取による収入	202,409	-
その他	17,815	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,192,359	1,776,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	134,294
配当金の支払額	135,331	99,512
社債の償還による支出	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,331	233,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	939	83,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,406	529,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,163	1,881,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,569	2,411,260

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル ZUIKO INC. 上記のうち、ZUIKO INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル ZUIKO INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 遼陽中達機械有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司及びZUIKO INC.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品、商品及び製品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>(ロ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品、商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てる ため、支給見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるた め、支給見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当連結会計年 度末において発生していると認められる 額を計上しております。数理計算上の差 異は、各期における従業員の平均残存勤 務年数期間内の一定年数(5年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しており ます。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る 会計基準」の一部改正(その3)」(企 業会計基準第19号平成20年7月31日)を 適用しております。なお、これによる損益 に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他 工事完成基準及び出荷基準</p> <p>（会計方針の変更） 機械装置の製造等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は1,625,083千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ276,360千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																			
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,730千円、2,954,983千円、199,971千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は15,198千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払報酬」の金額は38,695千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は352千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度末の残高は50,000千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は主要な費目で分類した上で区分掲記していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,815</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">59,597</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,648</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">260,373</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,528</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,423</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">24,290</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">15,612</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">55,355</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,435</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">129,678</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">128,565</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336,862</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">1,252,370</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前連結会計年度361千円)及び「作業くず売却益」(前連結会計年度3,533千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度557千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	広告宣伝費	17,815	千円	旅費及び交通費	59,597	千円	役員報酬	117,648	千円	給与及び手当	260,373	千円	賞与引当金繰入額	25,528	千円	役員賞与引当金繰入額	45,000	千円	退職給付費用	8,423	千円	貸倒引当金繰入額	183	千円	交際費	24,290	千円	保険料	15,612	千円	租税公課	55,355	千円	減価償却費	27,435	千円	研究開発費	129,678	千円	支払報酬	128,565	千円	その他	336,862	千円	<hr/>			販売費及び一般管理費合計	1,252,370	千円
広告宣伝費	17,815	千円																																																		
旅費及び交通費	59,597	千円																																																		
役員報酬	117,648	千円																																																		
給与及び手当	260,373	千円																																																		
賞与引当金繰入額	25,528	千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	45,000	千円																																																		
退職給付費用	8,423	千円																																																		
貸倒引当金繰入額	183	千円																																																		
交際費	24,290	千円																																																		
保険料	15,612	千円																																																		
租税公課	55,355	千円																																																		
減価償却費	27,435	千円																																																		
研究開発費	129,678	千円																																																		
支払報酬	128,565	千円																																																		
その他	336,862	千円																																																		
<hr/>																																																				
販売費及び一般管理費合計	1,252,370	千円																																																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1	連結会計年度の末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 50,000千円	
2	有形固定資産減価償却累計額 2,566,139千円	有形固定資産減価償却累計額 2,606,372千円
3	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 435,215千円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 516,779千円
4	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 8,284千円 その他（出資金）	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 8,284千円 その他（出資金）

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります 給与及び手当 260,373千円 賞与引当金繰入額 25,528千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 退職給付費用 8,423千円 貸倒引当金繰入額 183千円 研究開発費 129,678千円 支払報酬 128,565千円
2	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 45,143千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 129,678千円
3	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 147千円	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 111千円
4	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 19千円	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 2,100千円
5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 255,261千円 機械装置及び運搬具 1,574千円 無形固定資産(借地権) 97,050千円 その他 484千円	固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 150千円 建設仮勘定 975千円 その他 1,343千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式 普通株式	433,440	-	-	433,440
合計	433,440	-	-	433,440

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	67,665	10	平成21年2月20日	平成21年5月18日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	67,665	10	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,832	5	平成22年2月20日	平成22年5月17日

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式 普通株式	433,440	198,658	-	632,098
合計	433,440	198,658	-	632,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198,658株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,600株、単元未満株式の買取りによる増加58株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 定時株主総会	普通株式	33,832	5	平成22年 2月20日	平成22年 5月17日
平成22年10月 1日 取締役会	普通株式	65,679	10	平成22年 8月20日	平成22年11月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,358	20	平成23年 2月20日	平成23年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 5,034,630千円	現金及び預金勘定 7,650,918千円
	預入期間が3か月を超える 定期預金 3,153,060	預入期間が3か月を超える 定期預金 5,239,657
	現金及び現金同等物 1,881,569	現金及び現金同等物 2,411,260

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)				当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																					
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">687,381</td> <td style="text-align: right;">166,494</td> <td style="text-align: right;">853,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">442,778</td> <td style="text-align: right;">142,488</td> <td style="text-align: right;">585,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">244,603</td> <td style="text-align: right;">24,006</td> <td style="text-align: right;">268,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	687,381	166,494	853,876	減価償却 累計額相 当額	442,778	142,488	585,267	期末残高 相当額	244,603	24,006	268,609	1年以内	114,361千円	1年超	175,611千円	合計	289,972千円	支払リース料	141,021千円	減価償却費相当額	116,402千円	支払利息相当額	7,847千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">529,819</td> <td style="text-align: right;">67,330</td> <td style="text-align: right;">597,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">369,297</td> <td style="text-align: right;">60,400</td> <td style="text-align: right;">429,698</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">160,521</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> <td style="text-align: right;">167,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	529,819	67,330	597,149	減価償却 累計額相 当額	369,297	60,400	429,698	期末残高 相当額	160,521	6,929	167,450	1年以内	75,633千円	1年超	99,977千円	合計	175,611千円	支払リース料	119,498千円	減価償却費相当額	101,158千円	支払利息相当額	5,136千円
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	687,381	166,494	853,876																																																						
減価償却 累計額相 当額	442,778	142,488	585,267																																																						
期末残高 相当額	244,603	24,006	268,609																																																						
1年以内	114,361千円																																																								
1年超	175,611千円																																																								
合計	289,972千円																																																								
支払リース料	141,021千円																																																								
減価償却費相当額	116,402千円																																																								
支払利息相当額	7,847千円																																																								
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	529,819	67,330	597,149																																																						
減価償却 累計額相 当額	369,297	60,400	429,698																																																						
期末残高 相当額	160,521	6,929	167,450																																																						
1年以内	75,633千円																																																								
1年超	99,977千円																																																								
合計	175,611千円																																																								
支払リース料	119,498千円																																																								
減価償却費相当額	101,158千円																																																								
支払利息相当額	5,136千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金用途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,650,918	7,650,918	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,820,722	2,820,722	-
(3) 投資有価証券	566,250	566,250	-
其他有価証券	566,250	566,250	-
資産計	11,037,890	11,037,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,699,766	2,699,766	-
(2) 未払法人税等	638,962	638,962	-
(3) 長期未払金	291,756	280,793	10,963
負債計	3,630,485	3,619,522	10,963

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって おります。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払金

時価の算定は、合理的に見積りした支払時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,649,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,820,722	-	-	-
合計	10,469,917	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	186,332	452,958	266,626
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	186,332	452,958	266,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	105,356	86,397	18,959
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105,356	86,397	18,959
合計	291,689	539,356	247,667

当連結会計年度(平成23年2月20日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	515,961	224,878	291,083
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	515,961	224,878	291,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	50,288	54,971	4,683
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	50,288	54,971	4,683
合計	566,250	279,850	286,399

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について13,262千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)						
<p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、当該取引の一部に為替予約を付しておりますが、その残高は輸出入取引の成約金額を超えない範囲内としております。また市場金利の変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>有価証券</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、為替相場の変動及び市場金利の変動による市場リスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で個別契約毎にリスクの種類と内容、ヘッジの有効性の評価等を検討することで行っており管理部長の承認事項としております。管理部内では常にデリバティブ取引の状況を把握し、随時管理部長に報告されます。また、管理部長は必要と認められる場合には、デリバティブ取引の残高・評価損益の状況について取締役会へ報告することとしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	有価証券	為替予約	外貨建金銭債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
金利スワップ	有価証券					
為替予約	外貨建金銭債権債務等					

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成22年2月20日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">391,814千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">254,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,922千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,577千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,642千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,338千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,415千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	391,814千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	60,449千円	年金資産	254,442千円	退職給付引当金	76,922千円	勤務費用	27,577千円	利息費用	7,642千円	期待運用収益	2,142千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,338千円	退職給付費用	50,415千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">424,852千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75,032千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,204千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,710千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,836千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,451千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,453千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	424,852千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	75,032千円	年金資産	260,615千円	退職給付引当金	89,204千円	勤務費用	29,710千円	利息費用	7,836千円	期待運用収益	2,544千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,451千円	退職給付費用	48,453千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	391,814千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	60,449千円																																																																
年金資産	254,442千円																																																																
退職給付引当金	76,922千円																																																																
勤務費用	27,577千円																																																																
利息費用	7,642千円																																																																
期待運用収益	2,142千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	17,338千円																																																																
退職給付費用	50,415千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
退職給付債務	424,852千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	75,032千円																																																																
年金資産	260,615千円																																																																
退職給付引当金	89,204千円																																																																
勤務費用	29,710千円																																																																
利息費用	7,836千円																																																																
期待運用収益	2,544千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	13,451千円																																																																
退職給付費用	48,453千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																																																																																																																							
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">117,611</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">58,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,752</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クレーム処理損失</td> <td style="text-align: right;">54,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,590</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,784</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">167,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,549</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">7,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,808</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,741</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">166,022</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">471,801</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">471,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> </table> </table>	長期未払金	117,611	千円	退職給付引当金	31,145		賞与引当金	24,901		売上原価	58,855		投資有価証券	53,078		税務上の繰越欠損金	110,752		クレーム処理損失	54,661		研究開発費	21,590		その他	23,784		繰延税金資産小計	496,380		評価性引当額	167,830		繰延税金資産合計	328,549		その他有価証券評価差額金	100,280		固定資産圧縮積立金	58,939		未収還付事業税	7,588		繰延税金負債合計	166,808			161,741		流動資産 - 繰延税金資産	166,022	千円	固定負債 - 繰延税金負債	4,281		再評価に係る繰延税金資産	471,801	千円	評価性引当額	471,801		再評価に係る繰延税金資産合計	-		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">117,611</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">103,173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,956</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,692</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">46,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クレーム処理損失</td> <td style="text-align: right;">14,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,784</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,809</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">134,809</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,000</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,939</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,994</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,005</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">257,397</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,392</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">471,801</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">471,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td></td> </tr> </table> </table>	長期未払金	117,611	千円	売上原価	103,173		税務上の繰越欠損金	68,956		投資有価証券	58,448		未払事業税	47,692		研究開発費	46,167		賞与引当金	38,670		退職給付引当金	36,118		クレーム処理損失	14,171		未払金	10,013		その他	10,784		繰延税金資産小計	551,809		評価性引当額	134,809		繰延税金資産合計	417,000		その他有価証券評価差額金	112,055		固定資産圧縮積立金	58,939		繰延税金負債合計	170,994			246,005		流動資産 - 繰延税金資産	257,397	千円	固定負債 - 繰延税金負債	11,392		再評価に係る繰延税金資産	471,801	千円	評価性引当額	471,801		再評価に係る繰延税金資産合計	-	
長期未払金	117,611	千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	31,145																																																																																																																																							
賞与引当金	24,901																																																																																																																																							
売上原価	58,855																																																																																																																																							
投資有価証券	53,078																																																																																																																																							
税務上の繰越欠損金	110,752																																																																																																																																							
クレーム処理損失	54,661																																																																																																																																							
研究開発費	21,590																																																																																																																																							
その他	23,784																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	496,380																																																																																																																																							
評価性引当額	167,830																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	328,549																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	100,280																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	58,939																																																																																																																																							
未収還付事業税	7,588																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	166,808																																																																																																																																							
	161,741																																																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	166,022	千円																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	4,281																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産	471,801	千円																																																																																																																																						
評価性引当額	471,801																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																							
長期未払金	117,611	千円																																																																																																																																						
売上原価	103,173																																																																																																																																							
税務上の繰越欠損金	68,956																																																																																																																																							
投資有価証券	58,448																																																																																																																																							
未払事業税	47,692																																																																																																																																							
研究開発費	46,167																																																																																																																																							
賞与引当金	38,670																																																																																																																																							
退職給付引当金	36,118																																																																																																																																							
クレーム処理損失	14,171																																																																																																																																							
未払金	10,013																																																																																																																																							
その他	10,784																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	551,809																																																																																																																																							
評価性引当額	134,809																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	417,000																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	112,055																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	58,939																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	170,994																																																																																																																																							
	246,005																																																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	257,397	千円																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	11,392																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産	471,801	千円																																																																																																																																						
評価性引当額	471,801																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																							

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.1</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	過年度法人税等	6.1	評価性引当額の増減	34.1	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	16.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	住民税均等割	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	7.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	35.6
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7																																		
住民税均等割	0.6																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5																																		
過年度法人税等	6.1																																		
評価性引当額の増減	34.1																																		
その他	0.8																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	16.1																																		
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7																																		
住民税均等割	0.2																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																		
評価性引当額の増減	7.6																																		
その他	0.9																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	35.6																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,008,959	6,133	1,009,029	9,024,123	-	9,024,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,568	-	321,708	428,276	428,276	-
計	8,115,528	6,133	1,330,737	9,452,399	428,276	9,024,123
営業費用	7,957,151	84,389	979,337	9,020,878	421,151	8,599,726
営業利益又は営業損失()	158,376	78,256	351,400	431,521	7,124	424,396
資産	10,519,176	38,001	1,942,530	12,499,708	3,549,856	16,049,565

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,182,190千円であり、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) 口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,757,725	202,473	1,057,463	12,017,662	-	12,017,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,905	64,748	304,202	716,857	716,857	-
計	11,105,631	267,221	1,361,666	12,734,519	716,857	12,017,662
営業費用	9,867,660	267,659	1,035,519	11,170,840	762,825	10,408,014
営業利益又は営業損失()	1,237,970	437	326,146	1,563,679	45,968	1,609,648
資産	10,281,404	145,509	2,305,972	12,732,886	5,663,411	18,396,298

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,309,285千円であり、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る日本の売上高は1,625,083千円増加し、営業利益は276,360千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,425,353	180,432	2,615,738	764,166	113	4,985,803
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	9,024,123
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	2.0	29.0	8.4	0.0	55.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：米国、カナダ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

中南米：メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,734,585	213,472	4,212,890	124,888	16	6,285,854
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	12,017,662
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	1.8	35.1	1.0	0.0	52.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：米国、カナダ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

中南米：メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る海外売上高がアジアにおいて969,046千円、欧州において217,000千円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西川正一	-	-	当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長	-	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	143,531	支払手形及び買掛金	56,500

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引者と同様であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西川正一	-	-	当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長	-	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	202,085	支払手形及び買掛金	90,163

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引者と同様であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,813.66円	1,972.31円
1株当たり当期純利益	71.98円	155.55円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,272,220	12,953,956
普通株式に係る純資産額(千円)	12,272,220	12,953,956
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	433,440	632,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,766,560	6,567,902

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	487,087	1,031,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,087	1,031,969
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,560	6,634,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
売上高(千円)	1,996,398	3,700,284	3,486,481	2,834,498
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	202,533	805,701	266,680	326,856
四半期純利益金額 (千円)	81,129	534,715	224,733	191,391
1株当たり四半期純利 益金額(円)	11.99	80.60	34.22	29.14

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,833	6,693,035
受取手形	¹ 351,767	411,774
売掛金	2,093,601	2,529,452
仕掛品	1,476,250	873,745
原材料及び貯蔵品	147,642	210,133
前渡金	109,250	8,329
前払費用	18,677	13,974
繰延税金資産	166,022	257,397
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,200	50,200
未収還付法人税等	91,002	-
その他	17,646	15,649
貸倒引当金	1,300	1,400
流動資産合計	8,596,593	11,062,291
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 884,418	² 822,219
構築物（純額）	² 12,474	² 10,972
機械及び装置（純額）	² 105,853	² 90,375
車両運搬具（純額）	² 13,290	² 6,729
工具、器具及び備品（純額）	² 29,157	² 44,130
土地	³ 3,388,285	³ 3,388,285
建設仮勘定	3,780	37,131
有形固定資産合計	4,437,258	4,399,844
無形固定資産		
ソフトウェア	26,976	20,681
電話加入権	683	683
その他	1,259	1,035
無形固定資産合計	28,919	22,400
投資その他の資産		
投資有価証券	539,356	566,250
関係会社株式	294,975	294,975
関係会社出資金	1,295,760	1,295,760
関係会社長期貸付金	33,600	-
長期前払費用	1,901	76
長期預金	550,000	-
その他	18,223	69,446
投資損失引当金	167,056	183,138
投資その他の資産合計	2,566,762	2,043,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
固定資産合計	7,032,940	6,465,615
資産合計	15,629,533	17,527,907
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,197,046	1,883,443
買掛金	568,232	668,730
未払金	160,641	155,372
未払法人税等	-	616,096
前受金	953,539	900,065
預り金	8,771	10,521
前受収益	-	2,090
賞与引当金	61,500	87,100
役員賞与引当金	20,200	45,000
その他	54,187	47,715
流動負債合計	3,024,118	4,416,134
固定負債		
繰延税金負債	9,226	15,348
退職給付引当金	76,922	89,204
長期未払金	292,153	291,756
その他	6,500	6,500
固定負債合計	384,802	402,808
負債合計	3,408,920	4,818,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	⁴ 86,625	⁴ 86,625
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,066,037	1,661,725
利益剰余金合計	9,059,527	9,655,214
自己株式	459,910	594,205
株主資本合計	13,238,456	13,699,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,386	174,344
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
評価・換算差額等合計	1,017,843	990,885
純資産合計	12,220,613	12,708,963
負債純資産合計	15,629,533	17,527,907

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	8,074,428	11,060,564
売上原価		
当期製品製造原価	2 7,075,482	2 8,747,229
売上総利益	998,946	2,313,334
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,660	-
旅費及び交通費	49,481	-
役員報酬	122,574	-
給料及び手当	155,982	-
賞与引当金繰入額	11,500	-
役員賞与引当金繰入額	19,200	-
退職給付費用	7,279	-
交際費	19,820	-
保険料	11,184	-
租税公課	37,688	-
減価償却費	15,554	-
研究開発費	44,979	-
支払報酬	106,718	-
雑費	217,958	-
販売費及び一般管理費合計	2 831,581	1, 2 1,075,080
営業利益	167,364	1,238,253
営業外収益		
受取利息	12,874	7,288
受取配当金	13,782	16,553
受取賃貸料	23,160	23,831
その他	24,338	20,014
営業外収益合計	74,155	67,687
営業外費用		
為替差損	-	15,240
社債利息	107	-
賃貸収入原価	18,980	17,109
その他	38	311
営業外費用合計	19,126	32,661
経常利益	222,392	1,273,279
特別利益		
固定資産売却益	3 147	3 111
貸倒引当金戻入額	4,500	-
投資損失引当金戻入額	530,571	-
特別利益合計	535,219	111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	4 19	4 2,100
固定資産除却損	5 1,175	5 1,008
投資有価証券評価損	-	13,262
投資損失引当金繰入額	97,615	16,082
クレーム処理損失	135,000	-
特別損失合計	233,809	32,454
税引前当期純利益	523,802	1,240,937
法人税、住民税及び事業税	78,434	642,765
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	97,172	-
法人税等調整額	83,548	97,028
法人税等合計	92,058	545,737
当期純利益	431,743	695,199

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,484,541	44.3	4,973,324	60.1
2 外注加工費		1,481,275	26.4	1,487,374	18.0
3 労務費		938,797	16.8	1,139,513	13.8
(内賞与引当金繰入額)		(50,000)		(68,500)	
(内退職給付費用)		(43,136)		(40,030)	
4 経費		700,163	12.5	670,677	8.1
(内減価償却費)		(108,912)		(98,432)	
当期総製造費用		5,604,778	100.0	8,270,890	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,993,022		1,476,250	
他勘定振替高	1	46,068		126,165	
期末仕掛品たな卸高		1,476,250		873,745	
当期製品製造原価		7,075,482		8,747,229	

(脚注)

内容	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
原価計算の方法	個別原価計算による実際原価計算で あります。	同左
1 他勘定振替高の内訳		
研究開発費	44,969千円	106,023千円
その他	1,099千円	20,142千円
計	46,068千円	126,165千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,864	206,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	86,625	86,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,625	86,625
別途積立金		
前期末残高	7,200,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,269,624	1,066,037
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	135,331	99,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純利益	431,743	695,199
当期変動額合計	203,587	595,687
当期末残高	1,066,037	1,661,725
利益剰余金合計		
前期末残高	8,763,114	9,059,527
当期変動額		
剰余金の配当	135,331	99,512
当期純利益	431,743	695,199
当期変動額合計	296,412	595,687
当期末残高	9,059,527	9,655,214
自己株式		
前期末残高	459,910	459,910
当期変動額		
自己株式の取得	-	134,294
当期変動額合計	-	134,294
当期末残高	459,910	594,205
株主資本合計		
前期末残高	12,942,043	13,238,456
当期変動額		
剰余金の配当	135,331	99,512
当期純利益	431,743	695,199
自己株式の取得	-	134,294
当期変動額合計	296,412	461,393
当期末残高	13,238,456	13,699,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,181	147,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,205	26,957
当期変動額合計	33,205	26,957
当期末残高	147,386	174,344
土地再評価差額金		
前期末残高	1,165,229	1,165,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,229	1,165,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,051,048	1,017,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,205	26,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期変動額合計	33,205	26,957
当期末残高	1,017,843	990,885
純資産合計		
前期末残高	11,890,994	12,220,613
当期変動額		
剰余金の配当	135,331	99,512
当期純利益	431,743	695,199
自己株式の取得	-	134,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,205	26,957
当期変動額合計	329,618	488,350
当期末残高	12,220,613	12,708,963

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありま せん。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物付属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="539 1391 906 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>5～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物	5～34年	機械及び装置	4～13年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	5～34年					
機械及び装置	4～13年					

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース開始日が平 成21年2月20日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てる ため、支給見込額に基づき計上してあり ます。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるた め、支給見込額に基づき計上してありま す。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備え るため、当該会社の財政状態及び回収可 能性を勘案して損失見込額を計上してあ ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他</p> <p>工事完成基準及び出荷基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>機械装置の製造等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は1,625,083千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ276,360千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等 税抜方式によっております。	消費税等 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「貯蔵品」はありません。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高15,198千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は38,695千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期預金」(当期末残高は50,000千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費は主要な費目で分類した上で区分掲記していましたが、当期より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当期における販売費及び一般管理費を前期と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">46,576千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,648千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">177,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,423千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">21,822千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">10,500千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">47,921千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,467千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">106,043千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">118,097千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">330,416千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">1,075,080千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	14,025千円	旅費及び交通費	46,576千円	役員報酬	117,648千円	給与及び手当	177,354千円	賞与引当金繰入額	18,600千円	役員賞与引当金繰入額	45,000千円	退職給付費用	8,423千円	貸倒引当金繰入額	183千円	交際費	21,822千円	保険料	10,500千円	租税公課	47,921千円	減価償却費	12,467千円	研究開発費	106,043千円	支払報酬	118,097千円	雑費	330,416千円	販売費及び一般管理費合計	1,075,080千円
広告宣伝費	14,025千円																																
旅費及び交通費	46,576千円																																
役員報酬	117,648千円																																
給与及び手当	177,354千円																																
賞与引当金繰入額	18,600千円																																
役員賞与引当金繰入額	45,000千円																																
退職給付費用	8,423千円																																
貸倒引当金繰入額	183千円																																
交際費	21,822千円																																
保険料	10,500千円																																
租税公課	47,921千円																																
減価償却費	12,467千円																																
研究開発費	106,043千円																																
支払報酬	118,097千円																																
雑費	330,416千円																																
販売費及び一般管理費合計	1,075,080千円																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 50,000千円</p>	
2	<p>有形固定資産減価償却累計額 2,443,796千円</p>	<p>有形固定資産減価償却累計額 2,455,028千円</p>
3	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 435,215千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 516,779千円</p>
4	<p>固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。</p>	<p>固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。</p>

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,648千円 給与及び手当 177,354千円 賞与引当金繰入額 18,600千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 退職給付費用 8,423千円 貸倒引当金繰入額 183千円 減価償却費 12,467千円 研究開発費 106,043千円 支払報酬 118,097千円 修繕費 59,958千円 支払手数料 63,721千円 販売費に属する費用のおおよその割合 20% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 80%
2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 44,979千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,043千円
3	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 147千円	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 111千円
4	固定資産売却損 車両運搬具 19千円	固定資産売却損 機械及び装置 2,100千円
5	固定資産除却損の内容 機械及び装置 953千円 車両運搬具 34千円 その他 187千円	固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 33千円 建設仮勘定 975千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	433,440	-	-	433,440
合計	433,440	-	-	433,440

当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	433,440	198,658	-	632,098
合計	433,440	198,658	-	632,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198,658株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,600株、単元未満株式の買取りによる増加58株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)				当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																					
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">687,381</td> <td style="text-align: right;">156,197</td> <td style="text-align: right;">843,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">442,778</td> <td style="text-align: right;">136,138</td> <td style="text-align: right;">578,917</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">244,603</td> <td style="text-align: right;">20,058</td> <td style="text-align: right;">264,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 		機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	687,381	156,197	843,579	減価償却 累計額相 当額	442,778	136,138	578,917	期末残高 相当額	244,603	20,058	264,662	1年以内	112,251千円	1年超	173,630千円	合計	285,882千円	支払リース料	138,833千円	減価償却費相当額	114,342千円	支払利息相当額	7,718千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">517,099</td> <td style="text-align: right;">69,751</td> <td style="text-align: right;">586,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">363,194</td> <td style="text-align: right;">58,094</td> <td style="text-align: right;">421,288</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">153,905</td> <td style="text-align: right;">11,657</td> <td style="text-align: right;">165,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	517,099	69,751	586,851	減価償却 累計額相 当額	363,194	58,094	421,288	期末残高 相当額	153,905	11,657	165,563	1年以内	73,653千円	1年超	99,977千円	合計	173,630千円	支払リース料	117,310千円	減価償却費相当額	99,099千円	支払利息相当額	5,058千円
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	687,381	156,197	843,579																																																						
減価償却 累計額相 当額	442,778	136,138	578,917																																																						
期末残高 相当額	244,603	20,058	264,662																																																						
1年以内	112,251千円																																																								
1年超	173,630千円																																																								
合計	285,882千円																																																								
支払リース料	138,833千円																																																								
減価償却費相当額	114,342千円																																																								
支払利息相当額	7,718千円																																																								
	機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	517,099	69,751	586,851																																																						
減価償却 累計額相 当額	363,194	58,094	421,288																																																						
期末残高 相当額	153,905	11,657	165,563																																																						
1年以内	73,653千円																																																								
1年超	99,977千円																																																								
合計	173,630千円																																																								
支払リース料	117,310千円																																																								
減価償却費相当額	99,099千円																																																								
支払利息相当額	5,058千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式294,975千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 117,611 千円	長期未払金 117,611 千円
投資損失引当金 67,640	売上原価 103,173
退職給付引当金 31,145	投資損失引当金 74,152
賞与引当金 24,901	投資有価証券 58,448
売上原価 58,855	未払事業税 47,692
投資有価証券 53,078	研究開発費 46,167
クレーム処理損失 54,661	退職給付引当金 36,118
研究開発費 21,590	賞与引当金 35,266
その他 18,839	クレーム処理損失 14,171
繰延税金資産小計 448,324	未払金 10,013
評価性引当額 124,719	その他 6,828
繰延税金資産合計 323,604	繰延税金資産小計 549,645
	評価性引当額 136,601
繰延税金負債	繰延税金資産合計 413,044
その他有価証券評価差額金 100,280	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 58,939	その他有価証券評価差額金 112,055
未収還付事業税 7,588	固定資産圧縮積立金 58,939
繰延税金負債計 166,808	繰延税金負債計 170,994
繰延税金資産の純額 156,796	繰延税金資産の純額 242,049
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 166,022 千円	流動資産 - 繰延税金資産 257,397 千円
固定負債 - 繰延税金負債 9,226	固定負債 - 繰延税金負債 15,348
上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 471,801 千円	再評価に係る繰延税金資産 471,801 千円
評価性引当額 471,801	評価性引当額 471,801
再評価に係る繰延税金資産合計 -	再評価に係る繰延税金資産合計 -

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9	住民税均等割	0.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	過年度法人税等	6.8	評価性引当額の増減	33.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	17.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2	住民税均等割	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.0
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.9																																		
住民税均等割	0.5																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5																																		
過年度法人税等	6.8																																		
評価性引当額の増減	33.5																																		
その他	0.9																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	17.6																																		
	%																																		
法定実効税率 (調整)	40.5																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2																																		
住民税均等割	0.2																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																		
評価性引当額の増減	1.0																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.0																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	1,806.03円	1,935.01円
1株当たり当期純利益	63.81円	104.79円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,220,613	12,708,963
普通株式に係る純資産額(千円)	12,220,613	12,708,963
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	433,440	632,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,766,560	6,567,902

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	431,743	695,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,743	695,199
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,560	6,634,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
The Procter & Gamble Company	24,000	127,113
テンブルトン・ドラゴン・ファンド・インク	40,000	97,295
ユニ・チャーム株式会社	30,000	96,600
株式会社ミューチュアル	102,500	51,762
因幡電機産業株式会社	10,000	23,790
井上金属工業株式会社	44,000	23,188
株式会社ワキタ	52,000	22,724
丸紅株式会社	29,000	18,995
杉本商事株式会社	23,000	17,434
ダイトーケミックス株式会社	89,000	16,109
その他(10銘柄)	127,217	71,238
計	570,717	566,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,437,815	7,279	-	2,445,095	1,622,875	69,477	822,219
構築物	88,978	-	-	88,978	78,006	1,501	10,972
機械及び装置	662,193	9,921	100,000	572,115	481,739	23,149	90,375
車両及び運搬具	59,299	-	7,961	51,338	44,608	4,742	6,729
工具、器具及び備品	240,702	32,417	1,190	271,929	227,799	17,410	44,130
土地	3,388,285	-	-	3,388,285	-	-	3,388,285
建設仮勘定	3,780	34,326	975	37,131	-	-	37,131
有形固定資産計	6,881,055	83,945	110,126	6,854,873	2,455,028	116,281	4,399,844
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	97,318	76,637	9,563	20,681
電話加入権	-	-	-	683	-	-	683
その他	-	-	-	3,392	2,357	223	1,035
無形固定資産計	-	-	-	101,394	78,994	9,787	22,400
長期前払費用	7,978	-	7,902	76	-	-	76
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものはありません。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用は自動車リサイクル料及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、当期末減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,300	1,400	83	1,216	1,400
賞与引当金	61,500	87,100	61,500	-	87,100
役員賞与引当金	20,200	45,000	20,200	-	45,000
投資損失引当金	167,056	16,082	-	-	183,138

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,275
預金	
当座預金	667,664
普通預金	66
積立定期預金	97,000
定期預金	5,839,657
その他	87,371
計	6,691,759
合計	6,693,035

(2)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リブドゥコーポレーション	387,888
ユニ・チャームプロダクツ株式会社	12,294
白十字株式会社	9,187
その他	2,403
合計	411,774

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月20日迄	24,101
4月 "	267,152
5月 "	113,210
6月 "	7,309
合計	411,774

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DAEHAN PULP INDUSTRIAL CO.LTD.	376,320
株式会社守谷商会	354,814
花王株式会社	315,310
ユニ・チャーム株式会社	290,706
DSG International (Thailand) Public Company LTD.	210,474
その他	981,826
合計	2,529,452

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	預り消費税 等額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (D) (A) + (B) + (C)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
2,093,601	11,060,564	420,121	11,044,834	2,529,452	81.4	73

(4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	35,799
鋳物	31,111
装置類	30,493
ベアリング	29,832
電機部品	20,155
特殊銅加工品	19,691
プーリー	10,220
減速機	8,353
モーター	7,517
差動機	5,643
その他	11,315
合計	210,133

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
小児用紙オムツ製造機械関係	544,781
大人用紙オムツ製造機械関係	156,279
生理用ナプキン製造機械関係	29,324
その他	143,358
合計	873,745

(6) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
瑞光(上海)電気設備有限公司	1,287,476
遼陽中達機械有限公司	8,284
合計	1,295,760

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ノードソン株式会社	233,137
オリオン機械工業株式会社	113,047
株式会社中央電子	81,377
株式会社たけびし	79,341
西川産業株式会社	71,613
その他	1,304,925
合計	1,883,443

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月20日迄	540,017
4月 "	528,456
5月 "	516,224
6月 "	298,744
合計	1,883,443

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
瑞光(上海)電気設備有限公司	90,506
オリオン機械工業株式会社	31,219
西川産業株式会社	18,549
株式会社たけびし	18,266
サンドビック株式会社	18,094
その他	492,093
合計	668,730

(3) 前受金

相手先	金額(千円)
SCA HYGINE PRODUCTS SP. ZO.O	217,900
エリエールペーパーテック株式会社	175,486
株式会社守谷商会	140,647
株式会社リブドゥーコーポレーション	133,822
株式会社光洋	119,700
その他	112,508
合計	900,065

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zuiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)平成22年5月14日に近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書並びにその添付書類

平成22年5月14日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)平成22年7月2日に近畿財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)平成22年10月4日に近畿財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)平成22年12月28日に近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月11日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社瑞光の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社瑞光が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月16日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小川 佳男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社瑞光の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社瑞光が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月11日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小川 佳男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。